

調査の概要

1 調査の趣旨

平成 12 年の地方分権一括法の施行以降、地方分権が進展し、市町村は地方分権の主演として、果たすべき役割が拡大するとともに、その内容も大きく変化している。

こうした中で、愛知県の市町村に対する支援のあり方についても、市町村が自律した行財政運営を行えるような条件整備(政策能力向上等)のための支援に重点を置くことが求められている。

愛知県では、平成 16 年 11 月の「分権時代における県の在り方検討委員会」報告書における提言を踏まえて、県の市町村への支援の在り方を転換させるための手順・方策を定める「市町村自律支援プログラム(仮称)」を、平成 17 年度から平成 18 年度にかけて策定することとしている。

このアンケート調査は、「市町村自律支援プログラム(仮称)」の策定に当たり市町村及び県各課の考え方や事務処理の実態などプログラムの検討に必要な基礎資料を収集するために実施する。

《市町村自律支援プログラム(仮称)》

地方分権の主演は市町村という認識のもとで、県は、「市町村の自主的・自律的な行政運営」を支援することとし、そのための今後の県全体の市町村支援の方策を取りまとめるもの。「分権時代における県の在り方検討委員会」報告書(16年11月)の提言を踏まえて検討することとしているもので、具体的な内容としては、「市町村への権限移譲の拡大」、「市町村の人材育成の支援」、「情報・ノウハウの共有化」などが考えられる。

2 調査対象等

(1) 市町村アンケート

対象：県内全市町村の地方分権担当課長等

配布数：県内全 66 市町村

回収数：66 票(回収率 100%)

(2) 県各課アンケート

対象：県関係課室の担当者

配布数：県庁内 87 課室

回収数：87 票(回収率 100%)

3 調査期間

平成 17 年 11 月 17 日から平成 17 年 12 月 16 日まで

4 調査の集計

(1) 市町村アンケート

市・町村別でアンケート項目ごとにとりまとめた。また、参考として人口規模ランク別、財政力指数ランク別の結果についても図表を掲載した。

(2) 県各課アンケート

市町村の結果と比較可能な項目については、参考として市町村アンケートの結果を掲載した。